# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

54-153919

(43) Date of publication of application: 04.12.1979

(51)Int.Cl.

F02B 31/00 F01L 3/06

F02B 29/00

(21)Application number: 53-061733

(71)Applicant: TOYOTA MOTOR CORP

(22)Date of filing:

25.05.1978

(72)Inventor: TAKIZAWA MASAAKI

**MATSUBARA NOBORU** 

TAKAHASHI KAZUO

## (54) PLURAL INTAKE VALVE SYSTEM INTERNAL COMBUSTION ENGINE

### (57)Abstract:

PURPOSE: To permit the generation of sufficient swirl in partial loading by allowing a plural number of intake valves each of which consists of an intake valve capable of swirl formation and a sub-intake valve capable of valve-lift to communicate to a combustion chamber.

CONSTITUTION: A combustion chamber 4 and a combustible mixed gas adjusting apparatus such as carburetor are allowed to communicate by means of the main intake system 7 which consists of a main intake port 5 and a main intake valve and of the sub intake system 10 which consists of a sub intake port 8 and a sub intake valve 9. Each of the main intake valve and the main intake port is fitted with a helical port, vanes, and shrouds, and generates swirl in mixed gas. The valve-lift of the sub intake valve 9 is varied by changing the position of a fulcrum 56. The fulcrum 56 has a cylindrical form and is pivotally mounted on a guide rod 57. The guide rod 57 is shifted by a shifting mechanism such as oil hydraulic cylinder 59, and the fulcrum 56 becomes shiftable between a first position shown by dotted line and a second position shown by the solid line.

### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

## ⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# ⑩公開特許公報 (A)

昭54—153919

DInt. Cl.2 F 02 B 31/00 F 01 L 3/06

F 02 B 29/00

識別記号 〇日本分類

51 C 6

庁内整理番号 51 D 4

④公開 昭和54年(1979)12月4日

6706—3G

7910—3G

発明の数 1

審查請求 未請求 6706—3G

(全 6 頁)

## **匈**複吸気弁式内燃機関

②特

願 昭53—61733

松原昇

22出

昭53(1978) 5 月25日

@発 明 者 淹沢正明

三島市芙蓉台3-5-5

同

裾野市御宿1321

@発 明 高橋和男 者

裾野市御宿1200

⑪出 願 人 トヨタ自動車工業株式会社

豊田市トヨタ町1番地

個代 理 人 弁理士 青木朗

外3名

#### 明

1. 発明の名称

被吸気弁式内燃機関

- 2. 特許請求の範囲
- 1 スワール形成可能な主吸気弁およびパルプ リフト可変な副吸気弁を燃焼室に違通したことを **特徴とする被吸気弁式内燃機関。**
- 2 低速用カムプロフィルを有する主カムによ り前記主吸気弁を機関のクランク軸に餌時して開 閉制御するとともに機関作動特性に応じてパルプ リフトを変化する劉极気弁を機関のクランク軸に 調時して開閉制御する特許請求の範囲第1項記載 の複吸気弁式内燃機関。
- 3 前配副吸気弁を揺動支点位置を可変なロッ カーアームにより開閉制御して吸気流量が少ない ときには該副吸気弁をほぼ閉塞するようになした 特許請求の範囲第2項配載の復吸気弁式内燃機関。
- 4 前気副吸気弁を油圧タペットを用いた可変 ペルプリフト機構により開閉制御し吸気流量が少! ないときには該副吸気弁をほぼ閉塞するようにな

した特許請求の範囲第2項配敬の複吸気弁式内燃 機関。

- 前記主吸気弁に連なる主吸気ポートをヘリ カルポートとなして吸入混合気にスワールを形成 可能とした特許請求の範囲第1項から第4項まで のいずれか1項記載の複吸気弁式内燃機関。
- 6 前記主吸気弁にシュラウドを形成して吸入 混合気にスワールを形成可能とした特許請求の範 囲第1項から第4項までのいずれか1項記載の複 吸気弁式内燃機関。
- 7 前記主吸気弁の周囲の一部を囲周する突部 を燃焼室壁に形成して吸入混合気にスワールを形 成可能とした特許請求の範囲第1項から第4項ま でのいずれか1 項記載の複吸気弁式内燃機関。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明は一つの燃焼室につき複数の吸気弁を有 する内燃根関の構造に関し、より詳しくは根関の 部分負荷時には燃焼室内可燃混合気に十分な乱れ を生成しかつ機関の高負荷時には燃焼室内へ十分 な量の可燃混合気を扱入可能となした内燃機関に

10

15

20

特開昭54-153919(2)

関する。なお、本顧において使用する可燃混合気 の簡は再循環排気を含む混合気および希薄混合気 をも包含するものである。

内燃機関の燃焼室内の可燃混合気にスワールを 形成して可燃温合気中に乱れを生成すると可燃混 合気の燃焼が安定して燃焼により生じる排気中の 有害物質の低減が容易になるとともに機関の燃費 が向上することは公知である。しかしながら、従 来公知の方法では、機関の部分負荷時に可燃混合 気にスワールを形成して十分な乱れを生成しよう とすると機関の最大出力が低下するという問 題がある。

本発明はかかる問題を解決して機関の部分負荷時に可燃混合気にスワールを形成し十分を乱れを生成し機関の燃焼を安定として排気中の有害物質を低減しかつ機関の燃煙を向上しまた機関の高負荷時には十分を量の可燃混合気を吸入可能として機関の最大出力の低下を防止することを目的とする。

では主吸気弁に達通する主吸気ポートを保険形状となし眩螺旋形状の主吸気ポート内を通過するとにより可燃混合気にスワールを形成するようになしたへリカルポート。主吸気弁の弁体視合気にシュラウドを設けて該シュラウド部を可燃混合気によりスワールを形成するようにもの並びに主吸気弁の一部を囲刷する突部を発生して改変部を設けていない部分が発生気が流出してスワールを形成するようにしたものを示している。

以下図面を参照して本発明の実施例を示す。第 1図は本発明に係る内盤機関の一気筒を概略的に 示す斜視図であり、本発明の内盤機関はかかる気 筒を複数有している。シリンダプロック1にシリ ンダポア1 aを穿取し該シリンダポア1 a内にピ ストン2を摺動可能に密封安合する。シリンダプ ロック1に燃焼室壁(図示せず)を穿取したシリ ンダペンド3を軟置固定し、シリンダポア1 a、 燃焼室壁かよびピストン2の頂面で囲間される盤 本発明はかかる目的を機関の燃焼室にスワール 形成可能を主吸気弁かよびパルナリフトが可変な 副吸気弁からなる複数の吸気弁を連通することに より達成する。

本発明では主吸気弁を低速用カムプロフィルを有する主カムにより機関のクランク軸に調時して開閉制御するとともに機関作動特性に応じて副吸気弁のパルプリストを変化し該副吸気弁を機関のクランク軸に調時して開閉制御することが好ましい。

本発明の図示した実施例では関吸気弁を揺動支点の位置が機関特性に応じて可変をロッカーアームまたは油圧タペットを用いた可変パルナリフト機構により開閉制御して機関低負荷時または低速回転時には該副吸気弁をほぼ閉塞する。本発明のパルナリスト可変機構は図示した実施例の機構を用い得る。

また本発明の主吸気弁はスワールを形成可能な 種々の公知の弁形式を採用でき、図示した実施例

焼室4を形成する。燃焼室4かよび気化器等の可燃混合気調整装置(図示せず)を主吸気化ト5かよび主吸気が6からなる主吸気系7並びに副吸気パート8かよび副吸気が9からなる副吸気系10により連通する。主吸気パート5かよび副吸気パート8は適宜箇所から互いに分岐している。また燃焼室4を排気弁11、排気パート12を経て排気管(図示せず)に連通し燃焼室4内の既燃ガスを排出するようになす。更に高圧電源(図示せず)に接続した点火栓13を燃焼室4に止着する。

第1図に示す実施例では主吸気弁6に連通する 主吸気ポート5を螺旋形状のヘリカルポートとな して該主吸気ポート5および主吸気弁6を経て燃 焼室4に達した吸入混合気にスワールを形成する ようになしている。

主吸気弁および主吸気ポートの構造は吸入混合 気にスワールを形成できればよく、第1実施例の ものに限られず、第2図に示すように主吸気ポー ト15を直管となし主吸気弁を第3図に示すよう にペーン付かよび第4図に示すようにシュラウド J

10

15

20

5

10

15

·20

付に構成し、または第5回に示すように主吸気弁 の一部を燃焼室に設けた突部(マスク)により囲 つてもよい。第3図に示す主吸気弁16は弁体 16aの背面に螺旋状のペーン16bを設けてお り、また第4図に示す主吸気弁26は弁体26a の背面の一部に円弧状のシュラウ ド26bを設け ている。従つて第2図に示す主吸気ポート15か ら吸入される可燃混合気は主吸気弁16または26 の弁体16aの背面のペーン16bまたは26a の背面のシュラウド26bにより旋回されスワー ルを形成する。第5図に示す主吸気弁36はその **滂窓する弁座36cの外側の燃焼室壁3aに主吸** 気弁36の弁体36aの周囲の一部を囲刷するよ **りに突出した突部(マスク)3bを佯つている。** 従つて主吸気弁36を鎮線で示すように開弁した ときに弁体36aおよび突部3b間が近接してい るので該部分の流路抵抗が大きくなり主吸気ポー ト 1 5 から吸入された可燃混合気は突部(マスク) 3 b を具備しない部分から燃焼室 4 内へ所定方向 に噴出し(鎮線矢印A)スワールを形成する。

主吸気升6,16,26または36は公知形式の 動弁根標により開閉制御され、そのパルプリフト は一定である。その一例を第6図に示す。第1図 に示す形式のヘリカルポートからなる主吸気ポー ト5の燃焼室4への開口部に弁座5aを設け該弁 座5aと主吸気弁6の弁体6aを共働させ開閉制 御する。弁体6aに取付けた弁ロッド6bをシリ ンダヘッド3に形成した装着孔3cに摺動可能に 密封飫合する。シリンダヘッド3から突出した弁 ロッド6b後端にリテーナ41を止着する。リテ -ナ41およびシリンダヘッド3の上面間に圧縮 はね42を装着し弁体6aを弁座5aに押圧する。 ロンカーアーム43を固定ロツカー軸44に揺動 可能に枢着する。該ロツカーアーム43の一端に 形成したロツカーアームパッド43aを接関のク ランク軸 ( 図示せず ) に調時して矢印 a 方向に回 転する主カム44に当接し、ロツカーアーム43 の他端43bにより弁セッド6bの上端を押圧し て主吸気弁6をクランク軸(図示せず)に餌時し て開閉制御する。

副吸気弁9は機関特性に応じてペルプリフトを 可変とした動弁機構により開閉制御される。第7 図に示す機構では、副吸気ポート8の燃焼室4へ の開口部に弁座8aを設け該弁座8aと副吸気弁 9の弁体9aを共働させ開閉制御する。弁体9a に取付けた弁ロッド9bをシリンダヘッド3に形 成した装着孔3dに摺動可能に密封嵌合する。シ リンダヘッド3から突出した弁ロッド9bの後端 にリテーナ51を止着し、リテーナ51およびシ リンダヘッド3の上面間に圧縮はね52を装着し 弁体9aを弁座8aに押圧する。ロツカーアーム 53の一端53bを弁ロッド9bの径端にまた他 端に形成したロッカーアームパッド53aを機関 の クラン ク軸 ( 図示せず ) に 冪時 して矢印 b 方向 に回転する副カム54に当接する。ロツカーアー ム53の上面に長手方向に延在する浅い溝53c を形成し、ロッカーアーム53の上面に対向定置 したサポート部材55分よび得53 c間に可動支 点56を設ける。該支点56は、例えば円筒状形 状で案内棒57に枢着されており、眩案内棒57

を油圧シリンダ59等の移動機構によつて移動することによつて支点56は破線で示す第1位置と実線で示す第2位置の間を移動可能である。ロッカーアーム53の上面に設けた突起53dかよびサポート部材55に設けた突起55a間に圧縮戻りばね58を装着してロッカーアーム53を支点56のまわりに揺動可能とする。従つて支点56のまわりに揺動可能とする。従つて支点56のはかって第7図に示す装置では支点56を破線で示す第1位置とすることにより副吸気弁9のペルプリフトは零となり該吸気弁9は閉塞し続ける。

第8図に示す実施例は第7図に示す実施例と多くの点で一致しており、同一部品に同一番号を付しその説明を省略する。サポート部材55にピン60によつて揺動レバー61を枢着し該揺動レバー61に可動支点56を枢着する。該支点56は例えば円筒形状をしている。油圧シリング59をサポート部材55にピン62により揺動可能に枢着し油圧シリング59のピストンロンド59aの

10

15

20

5

10

15

20

特開昭54-153919(4)

先端を揺動レベー61にピン63により枢着する。 しかして油圧シリンダ59の作動により支点56 は破線で示す第1位置かよび実線で示す第2位置 間を移動する。ロッカーアーム53の上面には円 弧状断面の凹部53eを形成し、支点56の移動 を容易とする。第8図に示す回吸気弁9もまた支 点56の移動によつてペルプリフトが変わる。

第7図および第8図に示す可吸気弁はいずれもオーパへッドカムシャフト形式の破関のものにある。かかる副吸気弁はきわめて簡単を変更にもりのを第9図に示す。との装置は多にである。で第7回の行を第9回に示す。との表面につかって、かっているので同一ム53を関いたである。ロッカーアームパッド53a(第7回のクラント受座53fを設けるかん54を設けているのではず)に調時して回転するかん54を設けているのがです。との助きはリフタ64、プロット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコット65かよびロッカーアーム53を経てコットの表記を受けている。

吸気弁9に伝えられ、支点56の位置を移動する ことによりロッカーアーム53の揺動支点が移動 し副吸気弁9のペルプリフトが変化する。

以上の装置にあつては、機関の低速回転時また は低負荷時等の吸気流量の少ないとをには第7図 から第9図のカムフオロア56を破線で示す第1 位置として副吸気弁9のパルブリフトを零または きわめて小さくなしてほぼ閉塞状態とする。一方 主吸気弁6(第1図),16,26または36 (第2図)は一定のペルプリフトを有しており眩 主吸気弁6,16,26または36から吸入され た可燃混合気は前述の如く燃焼室 4 内にスワール を形成し、とのスワールにより可燃混合気中に乱 れを生じる。この乱れによつて燃焼室4内の可燃 混合気は安定に燃焼し、排気中に含まれる有害物 質が低波しかつ十分に燃料の燃烧エネルギーを動 力に変換でき燃費が向上する。次に機関の高速回 転時または高負荷時等の吸気流量が多いときには 第7図から第9図までに示す支点56を破骸で示 す第1位置から実験で示す第2位置へ向けて移動

20

5

10

15

することによつて副吸気弁9(第1図、第2図) のペルプリフトが増して主吸気弁6(第1図)、 16,26または36(第2図)とともに副吸気 弁9が開弁する。これによつて燃焼室4(第1図, 第2図)に十分な量の可燃混合気が吸入されて高 負荷時の機関出力が低下することを防止できる。

に密封嵌合した円筒79、酸円筒79を外筒78 に対し上向きに付勢する圧縮ばね91並びに外筒78内部に形成した加圧室78bかよび円筒79 内部に形成した抽室79bの間に設けたチェックペルプ80かちなる。チェックペルプ80かちなる。チェックペルプ80は円筒79下端に同着した断面U字形のリテーナ81内に装着した圧縮ばね82により円筒79の下面に形成した弁座79aに密封状に押圧される。弁座79aの近傍に加圧室78bおよび抽室79bを連過する小径オリフィス83を穿つている。

10

5

機関に達動する油圧供給源(図示せず)なサポート部76内に形成したジャーナル部85に達通し、該ジャーナル部85から供給通路86、円筒79の外周を囲周する環状溝87かよび円筒79の壁面に穿つた小孔79cを通じて油室79bに加圧油を供給する。外筒78を囲周する環状溝88から機関負荷に応じて吸気管負圧により開弁し油圧供給源(図示せず)へ加圧油を循環する開閉制御弁装置90に連進する。

15

20

特開昭54-153919(5)

5

10

15

20

カム54が回転し外筋78を押上げると加圧室78b内の加圧油圧力が上昇してチェックペルプ80が閉じる。加圧油室78b内の加圧油はオリフイス83かよび89を通じて油室79bかよび環状溝88へ流出する。接関低負荷時には吸気管負圧が高負圧となり開閉制御弁装置90が開発する。ここで開閉制御弁装置90を通じて流出する加圧油量を大きく設みその結果副吸気弁9のパルプリフトは減少して圧圧閉塞状態となる。接関のカリフトは減少して圧圧閉塞状態となる。接関の分野には開閉制御弁装置90が閉弁し、副吸気弁9は主吸気弁ともに開弁し多量の可燃混合気を燃烧室に吸入し得る。

### 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る内機機関の一気筒を示す 斜視図、第2図は本発明に係る他の内機機関の一 気筒を示す斜視図、第3図は第2図の機関の主吸 気弁の正面図、第4図は他の主吸気弁の斜視図、 第5図は更に他の主吸気弁の断面正面図、第6図 は第1図の機関の主吸気弁の筋筋機構の正面図、 第7図は第1図または第2図の機関の副吸気弁の 開閉機構の正面図、第8図は他の副吸気弁開閉機 構の正面図、第9図は更に他の副吸気弁の開閉機 構の正面図、および第10図は油圧タペットを用 いた副吸気弁の開閉機構である。

1…シリンダプロック、1 a…シリンダポブ、2…ピストン、3…シリンダヘッド、4…燃焼室、5、15…主吸気ポート、6、16、26、36…主吸気弁、8…関吸気ポート、9…関吸気弁。

#### 特許出題人

弁理十

トヨタ自動車工業株式会社

#### **特許出願代理人**

升理士 育 木 朗 升理士 西 舘 和 之 升理士 三 中 英 治

ı i i

**887**3

"EST AVAILABIF"

